

トヨコ通信

2009年11月

ホームページ <http://www.sasada-toyoko.jp/>
e-mail sanbal@sasada-toyoko.jp

発行 : 日本共産党笹田トヨコ後援会
発行日 : 2009年 11月 1日 第87号
連絡先 : 大垣市室本町5-8
日本共産党大垣市後援会
Tel 78-8865 Fax 78-8572

部内資料



岐阜県と交渉

破綻寸前の県財政をどうするか

10月28日、岐阜県庁で日本共産党と岐阜県との間で、予算要望について交渉が行われました。毎年行っている交渉ですが、今年は県側から「岐阜県の財政が厳しい」という説明がありました。

まず今年の平成21年度は職員の給与カットや投資抑制などで歳出を284億円減らし、基金の取り崩しなどで歳入を286億円増やしてどうにか予算を立てたものの、基金の残高が0に。そして来年22年度は310億円もの財源不足が見込まれ、その分310億円の歳出削減をしなければならないとのことでした。

現在の岐阜県の公債費は歳出の22.4%を占め(1347億円)また、この5年間で財政状況が全国15位から43位へと一気に転落しています。その原因としては、

- 1) 国の三位一体の改革で財源が大幅に減った
- 2) 高齢化などで医療・福祉の支出が急激に増加
- 3) 借金が積み重なっている

特に3)の借金ですが、東海環状自動車道や県民ふれあい会館、ソフトラピア・ジャパンセンターなどの公共投資によって、平成5年で4000億円ほどだったものが、平成20年では1兆3000億円に。何と3倍以上に膨れ上がっています。

このような危機的な財政状況の中で、県は行財政改革として、人件費の削減(H20:26991人→H24:24591)や施設利用料値上げなどによる歳入の確保、事業の見直し、施設の廃止・縮小、外郭団体の解散・縮小で対応す

るといふプランを提案しています。その中には子どもの医療費助成の県の負担分を大幅に削減する案も出ていますが、無駄な公共事業といわれている徳山ダムの導水管事業を中止するという話が出ていません。

西濃民商 滞納問題などで市と懇談

10月20日、西濃民主商工会は、国保料や税の滞納問題について、大垣市関連部局と懇談を行いました。民商からは会長、副会長、事務局長などが



出席し、市側は商工課、窓口サービス課、収納課、契約課の課長が出席しました。

井上事務局長から会員アンケート結果を説明し、「売上は去年同時期と比べて、2/3の人が減少している。その内1/3は50%以上の減少である」と訴えました。また、税金滞納者に対する給与の差し押さえなど岐阜県の悪質なやり方や、赤字でも売上だけで30~40万円の消費税がかかってくる問題が出されました。これだけ貧困化が進むと、生きる意欲もなくなり、相談する気力も出てこないというのが実態のようです。

行政側は困ったときには何でもいから相談してきて欲しいという答弁でした。滞納者が前向きに生きていけるためには、支えが必要だと思いました。

先進的なホームレス支援

10月23日、北九州市を訪れ、ホームレス自立支援センターなどの活動を視察しました。



← 下関市の高台にある
旅館を改装した「抱撲館」

NPO法人北九州ホーム

レス支援機構は、「ひとりの路上死も出さない」「ひとりでも多く、一日でも早く、路上から脱出を」「ホームレスを生まない社会を創造する」をめざして、20年前から活動しています。野宿者に対する炊き出しや物資提供、旧小倉保健所の建物でホームレス支援センターや対岸の下関市で「抱撲館」を設立し、野宿者の自立支援を行っています。その中で90%以上の人々が自立しています。その取り組みの主要な点は、住居を提供するだけでなく、自立後のサポートを行い、トータル的な関わり、人間関係を重視していることです。

子どもに短期保険証、親には資格証明書を発行

今年に入って子どもの無保険状態が問題となり、政府は子どものいる滞納世帯に対して、子どもには短期保険証を、親には資格証明書を発行するよう指示しました。大垣市では現在、150枚の資格証明書が発行されています。このような世帯に対して、市では分納計画を立てて、短期保険証に切り替えるように呼びかけています。

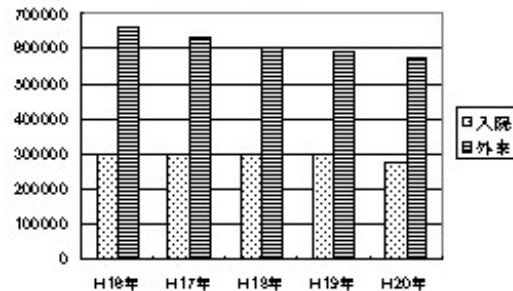




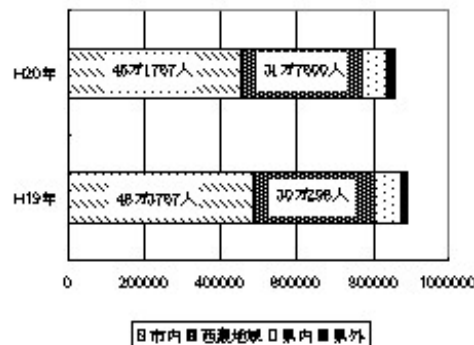
データで見る 大垣市民病院の実態



グラフ1：患者数の推移



グラフ2：地域別患者数



H20年度の患者数は85万4435人、入院患者数27万9008人、外来患者数57万5427

人で、過去5年間の患者数の推移は入院、外来とも減少しています。

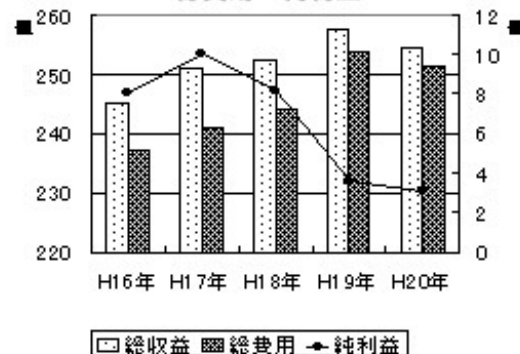
地域別患者数の内訳は、H20年度で大垣市45万7176人、大垣市を除く西濃地域が31万7600人、その他の県内が6万8537人、県外が1万8531人となっています。

表1：病院職員数の推移

	H15年	H16年	H17年	H18年	H19年	H20年
医師	150	154	158	162	166	172
看護師	648	644	667	677	661	631
医療技術員	150	150	154	155	154	158
事務員	40	40	41	42	41	41
その他	218	212	204	202	191	186

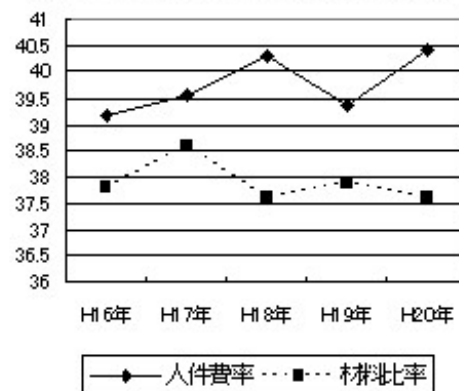
過去6年間の推移を見ると、医師は着実に増えています。また、医療技術系の職員も少しずつ増えていますが、看護師はH18年の677人をピークに、H20年では46名も減少しています。

グラフ3：過去5年間の総収益と総費用・純利益



過去5年間の総収益は総費用を上回り、黒字経営を続けています。折れ線グラフは純利益の推移です。

グラフ4：人件費比率と材料費比率



人件費比率は

$$\frac{\text{給与費}}{\text{医療収益}} \times 100$$

で計算され、医業収益に占める人件費の割合です。人件費比率は黒字病院では平均51%ですが、大垣市民病院は40%前後で推移しており、病院収益の割にはそれが職員の給与に反映されていないことが分かります。

データから見えてくるのは、経営的には黒字病院として全国の自治体病院のトップクラスとして位置している大垣市民病院の姿です。それは大垣市民病院が西濃医療圏の頂点に位置し、ベッド利用率、患者一人当たりの利益率が高いからですが、その割に医師・看護師などの人員を確保することが困難で、職員の労働密度が高くなっています。結果的に職員の労働強化の中で黒字経営が成り立っているということです。特に看護師の確保は早急の課題で、このままの状態が続くと、病棟閉鎖にもなりかねない状態になっています。

年金受給者からのお手紙

私は現在少なからず年金を受給している1人です。年金は2ヶ月ごとですが、そのたびに介護保険、高齢者医療保険を差し引かれ、体調不良で病院は4つの科に診察のため通院しているのです。↑負担にしても馬鹿になりません。

ところが今月10月からは新たに住民税も引き落としされるようになり、がくぜんとしております。年金は数年来一寸も増額されないのに、引き落としだけはきつと引き落としをされてしまい、今後またどのような項目が加算されて引き落としをされるか、不安です。市の行政は↑対、何を考えているのか、私達には分かりません。年寄りとか病気で苦しんでいる人々が早く死ぬといわんばかりです。

10月より住民税まで 年金天引き

地方税法の改悪で、去年の9月議会で市税条例が改悪され、年金生活者の税金は、年金天引きで行うことが提案されました。私は反対しましたが、賛成多数で可決。この10月から住民税まで年金天引き行われています。

この怒りを是非、来年の参院選にぶつけましょう。

